

豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる

- **海・山・川・湖などの自然が豊か** (出身者が誇れる県出身地別ランキング)
第1位 和歌山県、第2位 山梨県、第3位 高知県、第4位 長野県、**第5位 鳥取県** [地域ブランド調査2016 (ブランド総合研究所)]
- **鳥取県と言われて連想するもの**
第1位 鳥取砂丘 (76%) [鳥取県に関するイメージ調査 (平成29年3月 鳥取県広報課)]
- **鳥取県に関して魅力的だと思うもの**
第1位 自然環境 (地形・景観)、第2位 食べ物、第3位 気候
- **鳥取県を代表する主要農林水産物** (食のみやこ鳥取県を形成する豊かな農林水産業)
二十世紀梨 **全国第1位** [平成27年度 日本園芸農業協同組合統計]
らっきょう **全国第2位** [平成26年度 地域特産野菜の生産状況調査 (農林水産省)]
べにずわいがに **全国第1位** [2015年産地水産物流通調査 (農林水産省)]
はたはた **全国第2位**・ずわいがに **全国第3位** [平成28年漁業・養殖業生産統計 (農林水産省)]
- **再生可能エネルギーによる電力自給率**
鳥取県**32.0%** (全国14.5%)
[平成27年度実績 鳥取県環境立地推進課調べ、平成27年度電力調査統計 (資源エネルギー庁)]

鳥取 + ism

人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む

- **待機児童数 (ゼロ)** **全国第1位** [厚生労働省調べ 2016]
- **小児科専門医数** **全国第1位**
- **産科・婦人科専門医数** **全国第1位**
- **医師数** **全国第6位**
- **ボランティア活動の年間行動者率** **全国第4位** [社会生活基本調査2011 (総務省)]
- **子育てがしやすい環境**
第1位 福井県、第2位 鳥取県、第3位 福岡県、第4位 富山県、第5位 沖縄県
[地域ブランド調査2016 (ブランド総合研究所)]
- **イクボス充実度**
第1位 三重県、第2位 広島県、**第3位 鳥取県**、第4位 愛媛県・神奈川県
[第一回イクボス充実度アンケート調査 (NPO法人ファザーリング・ジャパン)]

鳥取 + 住む

幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ

- **通学・通勤に要する時間** **全国第3位**
- **余暇時間** **全国第5位**
- **都道府県幸福度ランキング (総合)** **全国第8位** [日本総合研究所調べ2016]
生活/地域部門 第1位
(汚水処理人口普及率、道路整備率、一般廃棄物リサイクル率、エネルギー消費量、地縁団体数の5つの指標をもとにランキング)
教育/社会部門 第2位
(社会教育費、社会教育学級・講座数、学童保育設置率、余裕教室利用率、悩みやストレスのある者の率の5つの指標をもとにランキング)
仕事/雇用部門 第4位
(若者完全失業率、正規雇用者比率、高齢者有業率、インターンシップ実施率、大卒者進路未定者率の5つの指標をもとにランキング)
移住幸福度 (シニア世帯) 第1位
(生活習慣病受療者数、健康寿命、高齢者有業率、高齢者ボランティア活動者比率、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」を行うNPO法人認証数、農業の付加価値創出額、地縁団体数、社会教育費、社会教育学級・講座数、教養・娯楽支出額の10の指標をもとにランキング)

※都道府県幸福度ランキング
日本総合研究所が編者となり、地域の幸福に関して可能な限り主観的な要因を除外し、国勢調査などの統計データをもとに客観的に分析・ランキングされたもの。

鳥取 + rhythm

「鳥取県元気づくり総合戦略」の全文については、県のホームページに掲載しています。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/genki-senryaku/>

「鳥取県元気づくり総合戦略」についてのお問い合わせ先

鳥取県元気づくり総本部とっとり元気戦略課

TEL 0857-26-7650 / FAX 0857-26-8111 / E-mail tottori-genki@pref.tottori.lg.jp

響かせようトットリズム

鳥取県 元気づくり 総合戦略



●鳥取県には、都会にはない「豊かな自然」、「人と人との絆」、心豊かな暮らしを実現できる「幸せを感じる時間」があります。このような強みを中心となる3つの考え方として設定し、地方創生を実現するための指針として「鳥取県元気づくり総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

●地元で活躍する産業界や様々な知識・人材を有する高等教育機関、金融機関、労働団体、NPO法人、報道機関、地方創生の取組の主役となる市町村の皆様と共に、取組を進めていきます。

※音声コード…
音声コードとは、どなたにもご利用いただけるよう文字情報を記憶したもので、専用の読取装置により、その情報を音声により読み上げるものです。

平成27年10月
(平成29年7月改訂)

鳥取県

住み慣れた地域で安心して暮らし続け、将来にわたって発展していくために

日本創成会議が指摘した「消滅可能性都市」(注1)は、本県では中山間地域に集中しています。中山間地域は、豊かな自然や景観、歴史と文化に育まれ、地域住民の生活の場としてのみならず、県土の保全や食料の供給、水源のかん養など多面的・公益的な機能をもっています。また、物質的な豊かさよりも心の豊かさを大切にする価値観や生活様式を育む場でもあります。

人口減少・少子高齢化の現在の状況下で、住み慣れた地域で安心して暮らし続け、地域の豊かな資源や特性を活かして将来にわたり本県が発展していくためには、人口減少に歯止めをかけるとともに、一定程度の人口が減少しても県内全ての市町村が活力を持ちながら持続していく必要があります。

目標 県内から消滅可能性都市をゼロに!

結婚や子どもを持ち育てたい希望が叶う環境の実現を目指す「自然減に対する目標」、Uターン就職や県内在住者の県内定着を促進する雇用の創出、移住者を増やし都会からの人の流れを創出する「社会減に対する目標」を同時に進めていきます。

自然減に対する目標

- ①2030年までに合計特殊出生率を県民の結婚・出産の希望が叶う水準(希望出生率1.95)まで引き上げる
- ②その後、国の想定より早く合計特殊出生率を人口置換水準(2.07)まで引き上げる

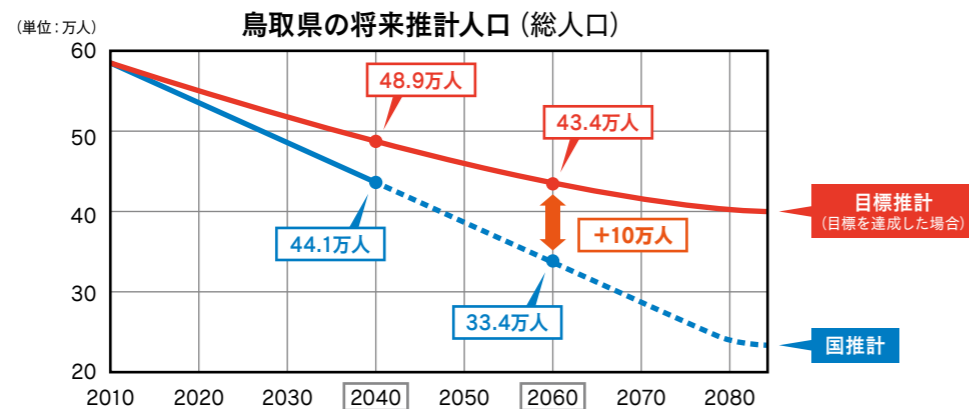
社会減に対する目標

- ①転出超過を今後5年かけて半減させる
- ②その5年後、転入転出者数を均衡させる

日本創成会議が行った推計では、県内の13町が消滅可能性都市に該当するとされましたが、これらの目標を達成することで、県内から消滅可能性都市をゼロにします。

人口ビジョン (自然減・社会減に対する目標を達成した場合の鳥取県の姿)

- 2040年推計人口 48.9万人 (国推計44.1万人に比べ約5万人増)
- 2060年推計人口 43.4万人 (国推計33.4万人に比べ約10万人増)
 - ▶2080年代には人口が安定する(人口減少が下げ止まり定常状態へ)
 - ▶早期に人口構造が若返り始める(高齢化率のピーク40%が34%と抑制され、2040年代半ば以降は低下)



※国推計…2040年までは国立社会保障・人口問題研究所推計値、2040年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計の推計条件を一定と仮定し、独自に推計したもの。(合計特殊出生率:2010年:1.57→2025年:1.48 その後は一定、転出超過:今後10年かけて半減し、その後一定)

(注1) 消滅可能性都市 2014年5月に民間研究機関「日本創成会議」が公表した「ストップ少子化・地方元気戦略」内に示された考え方で、若年女性(20~39歳)が2040年までに2010年比で50%以上減少する市町村が該当する。

鳥取県元気づくり総合戦略 基本姿勢

「住んで、訪れてよかったと誇れる鳥取県」

地方創生の実現のため、東京圏に集中している人の流れを変えとともに、子どもが増え「人口減少に歯止めをかける」対策と「人口減でも持続的で活力ある地域をつくる」対策の両方を行っていきます。

地域が知恵比べをしながら地方創生へ向かう緩やかな競争の時代において、鳥取県ならではの強みを伸ばしていくことが地方創生の近道です。

都会にはない「豊かな自然」、「人と人との絆」、心豊かな暮らしを実現できる「幸せを感じる時間」、こうした鳥取県の強みを活かし、県民の皆様と共に地方創生を進めていくため「響かせようトットリズム」を合い言葉として掲げ取り組んでいきます。

「響かせよう トットリズム」

豊かな自然でのびのび 鳥取らしく生きる

鳥取 + ism

魅力あふれる自然を活かした体験、豊かな自然が育む素晴らしい食材など、自然を満喫できる環境を活かし、豊かな自然でのびのびと鳥取らしく生きる取組を推進します。

【特徴的な指標】

- ・鳥取県に関して魅力的だと思うもの 第1位 自然環境(地形・景観) [鳥取県に関するイメージ調査(鳥取県広報課)]
- ・海・山・川・湖などの自然が豊か 全国第5位 [地域ブランド調査2016(ブランド総合研究所)]

人々の絆が結ばれた 鳥取のまちに住む

鳥取 + 住む

ボランティア活動への高い参加率など人と地域との強い結びつき、全国に先駆けた子育て環境など人々の絆で結ばれた「顔の見えるネットワーク」を深化し、いつまでも安心して暮らすことができる地域をつくります。

【特徴的な指標】

- ・ボランティア活動の年間行動者率 全国第4位 [社会生活基本調査2011(総務省)]
- ・子育てがしやすい環境 全国第2位 [地域ブランド調査2016(ブランド総合研究所)]

幸せを感じながら 鳥取の時を楽しむ

鳥取 + rhythm

都市と中山間地が近く、通勤・通学時間が短い職住近接、スローライフを楽しむことができる環境を活かし、大都市へと向かう人の流れを反転させていきます。

【特徴的な指標】

- ・通学・通勤に要する時間 全国第3位 [社会生活基本調査2011(総務省)]
- ・余暇時間 全国第5位 [社会生活基本調査2011(総務省)]

鳥取県元気づくり総合戦略では、鳥取県の強みである「豊かな自然」、「人と人との絆」、心豊かな暮らしを実現できる「幸せを感じる時間」を3つの政策分野として設定しました。

政策分野ごとに基本目標(数値目標)を掲げるとともに、各分野に今後取り組むべき施策の方向性と重要業績評価指標(KPI)を設定し、地方創生の実現に向けて取り組んでいきます。

戦略期間

2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)まで

地方創生の取組の推進

市町村や産業界、高等教育機関、金融機関、労働団体及び報道機関等で構成する「鳥取創生チーム会議」において、地域経済分析システム(RESAS)^(注2)などビッグデータ等も用いて、PDCAサイクルにより総合戦略の検証を毎年度行いながら戦略を推進します。



政策分野

基本目標(数値目標)

目指す5年後の姿

地方創生の実現に向けて (分野横断的な取組)

豊かな自然でのびのび
鳥取らしく生きる
鳥取 + ism

観光・交流

農林水産業

エコスタイル

- 観光入込客数 ▶ 1,100万人(年間)
- 外国人宿泊客数 ▶ 15万人(年間)
(策定時8万人を上方修正)
- 農林水産業の新規就業者数 ▶ 1,800人(5年間)

- ・「国際リゾート鳥取」に
- ・「訪れて良かった鳥取県、何度も訪れたい鳥取県」に
- ・スポーツを通じた観光・交流が活発に
- ・人が輝き、活力に満ちた農林水産業に
- ・豊かな自然・環境で「癒やしの故郷」に

▶社会基盤の整備

観光・交流人口の拡大や物流の効率化につながる高速道路網の整備、国外輸出など販路の拡大につながる港湾整備の推進、高速情報通信基盤の充実

▶安全・安心な県土づくり

災害に強い県土づくり、消防・防災基盤づくり、危機管理体制の充実

▶行政の垣根を越えたパートナーシップの強化

住民団体や地域活動を行う団体・企業など、多様な主体との協働・連携、県業務の民間委託やPPP^(注3)/PFI^(注4)の推進

▶市町村との協働・連携

県と市町村のそれぞれの役割分担を踏まえ、市町村と連携・協力

▶他県との広域連携の推進

島根県や中国5県、関西広域連合など、観光、医療や産業をはじめとした各分野での広域連携を一層強化

▶鳥取県×日本財団 共同プロジェクトの推進

“日本一のボランティア先進県”を目指し、先駆的な取組を強力に展開し、人口が少ない中にも地域社会への貢献を最大限に行える「地方創生のモデル」を創造

▶行財政改革の推進

カイゼン運動、情報システムを活用した業務の効率化、民間活力を一層活用した行政サービスの推進や規制改革の実現など行財政改革の加速化

人々の絆が結ばれた
鳥取のまちに住む
鳥取 + 住む

出会い・子育て

人財とっとり

支え愛

- 合計特殊出生率 ▶ 1.74(H31)
- 未来人材育成奨学金助成者数 ▶ 600人(4年間)
- ふれあい共生ホーム設置数 ▶ 全19市町村で65箇所(H31)
(策定時50箇所を上方修正)

- ・出会いの場が増える
- ・子育ての精神的・経済的負担が軽減され、日本一子育てしやすい地域に
- ・未来人材の育成拠点に
- ・顔が見えるネットワーク社会の深化
- ・絆の力で協働・連携体制が進む
- ・住み慣れた地域でいつまでも安全・安心に暮らせる

幸せを感じながら
鳥取の時を楽しむ
鳥取 + rhythm

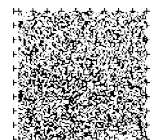
移住・定住

働く場

まちづくり

- IJUターンの受入者数 ▶ 8,000人(5年間)
(策定時6,000人を上方修正)
- 正規雇用創出数 ▶ 10,000人(4年間)
- 転出超過を5年かけて半減させ、その5年後に転入転出者数を均衡

- ・地元に戻る若者が増加
- ・プロフェッショナル人材の移住増加
- ・CCRC(生涯活躍のまち)が実現
- ・ワーク・ライフ・バランスが実現された社会に
- ・障がい者スポーツの拠点に

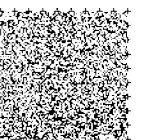


(注2) 地域経済分析システム(RESAS)

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略。地域経済に係わる様々なビッグデータ(産業、人口、観光等)をわかりやすく「見える化(可視化)」し、地方公共団体が「地方版総合戦略」を策定するに当たって、国が情報面・データ面から支援するために提供を開始した。一部データを除き、一般にも公開されている。

(注3) PPP Public Private Partnershipの略。官民連携のこと。公共的な社会基盤の整備や運営を、行政と民間が共同で効率的に行おうとする手法をいう。

(注4) PFI Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法をいう。国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について実施される。



豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる

～ 鳥取 + ism(イズム) ～

基本目標

- 観光入込客数 ▶ 1,100万人(年間) □ 外国人宿泊客数 ▶ 15万人(年間)
- 農林水産業の新規就業者数 ▶ 1,800人(5年間)

観光・交流

多様な観光資源を活かした戦略的観光立県

- ・鳥取砂丘、国立公園大山、日本遺産に認定された三徳山・三朝温泉や大山山麓地域など鳥取を代表する観光地や地域に眠る宝の磨き上げ、着地型メニュー造成や周遊観光ルートづくり
- ・自然、歴史、食などと組み合わせた鳥取ならではの温泉地の魅力づくり
- ・特別寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」など列車を活用した地域の賑わい創出
- ・大山開山1300年に向けた大山ブランドのイメージ形成
- ・世界ジオパーク第三期認定に向けた山陰海岸ジオパークの磨き上げ
- ・東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致や「ホストタウン」の推進(注5)、競技団体等と連携したスポーツイベントや合宿誘致などスポーツコンベンションの推進
- ・生涯スポーツ(グラウンド・ゴルフ、マスターズ陸上など)の推進・ブランド化
- ・サイクリングルート of 全県展開や全県を横断するロングトレイルの環境整備
- ・「山の日」記念全国大会の開催など、緑豊かな自然やエコツーリズムの県内外への魅力発信と環境整備
- ・SNS(注6)等の活用など性別、地域・国などターゲットを意識した戦略的な情報発信
- ・教育旅行や企業の研修旅行などの誘致・受入を行う態勢づくり



▲エコツーリズムで豊かな自然を満喫

外国人が憧れる鳥取

- ・鳥取砂丘コナン空港・米子鬼太郎空港の「空の駅」化などまんが王国とつとりを満喫する受入環境整備
- ・FIT(個人旅行者)をはじめとする外国人観光客の買い物や通信環境など利便性向上による「行きたいとつとり」への進化
- ・県内発着の国際定期便・定期航路の活用、チャーター飛行機やクルーズ船の誘致による外国人観光客誘客と県内観光消費額の増加
- ・既存宿泊施設の洋室化などの環境整備、民泊・古民家等の拡充による滞在型の観光地づくり

広域連携による観光誘客の推進

- ・山陰広域観光周遊ルート「縁の道～山陰～(Route Romantique San'in)」形成など広域連携を活用した誘客による宿泊者数や観光消費額の増加
- ・山陰DMO(注7)「山陰インバウンド機構」を中心とした観光地域づくりと圏域DMOの設立や活動の支援
- ・関係3府県による山陰海岸ジオパーク推進協議会の取組の充実、山陰海岸・隠岐世界ジオパークの山陰両県での連携推進
- ・関西広域連合、中国5県や民間企業と連携した情報発信・プロモーションの実施による県外主要空港からの外国人観光客誘客
- ・他県との連携によるサイクリングルートの整備と活用による国内外からの誘客促進
- ・全国の高速鉄道ネットワークとのアクセス改善の検討

主な目標指標	(H26)	→	(H31)
1人当たり観光消費額(県外・日帰)	6,228円 (H23～25平均)	→	7,300円 (H30)
1人当たり観光消費額(県外・宿泊)	24,655円 (H23～25平均)	→	27,000円 (H30)
宿泊者数	250万人	→	280万人 (H30)
主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率	72% (H27)	→	90%
空港利用客数	88万人	→	111万人
消費税免税店舗数	41店舗	→	120店舗
DMO設置	東・中・西部各1団体 及び山陰圏域1団体		

(注5)「ホストタウン」の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツ立国・グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、全国の地方公共団体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げていく取組。

(注6) SNS

ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、FacebookやLINEなどインターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。

(注7) DMO

Destination Management/Marketing Organizationの略。戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織。

農林水産業

将来を担う若き担い手の活躍

- ・高大連携を強化し、プロ農家育成を目指す本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士」制度の導入による実践的な職業教育の推進
- ・子育て支援や住宅の確保など、就業した若き担い手の定着支援の強化
- ・女性農業者の経営参画の促進、森林施業プランナーや林業事業者等の育成



▲鳥取で生まれ、育った梨「新甘泉」(しんかんせん)

農林水産業の活力増進

- ・園芸・畜産分野の基盤強化や県開発品種の導入推進等による農業所得の向上
- ・農業産出額10億円以上を目指すエース級園芸品目の育成
- ・「白鵬85の3」、「百合白清2」といった日本一の高能力種雄牛の活用などによる「和牛王国とつとり」復活、酪農基幹牧場(メガファーム)の整備
- ・県産農林水産物の利用・消費拡大を目指した地産地消の取組の推進
- ・路網整備や高性能林業機械の導入による低コスト伐採搬出システムの構築
- ・CLT(注8)等付加価値の高い木材製品の創出など県産材活用を推進し、「木づかいの国とつとり」を実現
- ・食用きのこや薬用きのこ等の新たなきのこ産業の創出、「鳥取茸王」などのブランド化の推進
- ・栽培漁業や養殖業による「つくり育てる漁業」の推進
- ・代船建造や漁業経費の削減による漁獲量の維持と経営安定化
- ・農業・食品産業技術総合研究機構の「鳥取ナシ育種研究サイト」を通じた梨品種の開発、人材育成及び産地づくり

主な目標指標	(H26)	→	(H31)
農業産出額	679億円 (H25)	→	700億円
農業産出額(10億円以上の品目数)	8品目 (H25)	→	10品目
和牛繁殖雌牛頭数	2,900頭	→	3,900頭
素材生産量	21万㎡ (H25)	→	36万㎡
漁業所得	36億円 (H25)	→	45億円
養殖による水揚量	706t (H28)	→	2,500t
農林水産物及び加工品の年間輸出額	4.5億円 (H25)	→	8億円
6次産業化事業及び農商工連携事業の取組累計数	161件	→	280件

豊かな食と技術が集積した「とつとりフードバレー」の形成

- ・地理的表示保護制度の活用や国際認証の取得促進などによるグローバルマーケットへの展開
- ・6次産業化の推進による加工ミッシングリンク(一次・二次加工が県内で行われていない状況)の解消
- ・高品質な農林水産物のトップブランディングによる「食のみやこ鳥取」のブランド力向上
- ・岡山県連携によるアンテナショップの活用や共同物流システムの構築など、都市圏への販路拡大

エコスタイル

豊かな森や里山資源の活用

- ・子どもたちが鳥取の豊かな自然の恵みを満喫し、“学び、遊びきる”体験を支援
- ・豊かな森の持つフレッシュ効果を活かした森林セラピーなど、大自然の中でゆったりとくつろぎを提供できる癒やしの地域づくり
- ・半農半X(注9)など里山における多様なライフスタイルの実現
- ・若手狩猟者の育成等による鳥獣捕獲体制の強化や処分、加工、販売に至る一貫したシステムづくりへの支援

自然の中で学び、遊びきる「森のようちえん」▶



次世代エネルギーの推進

- ・「水素社会」の実現に向け再生可能エネルギーを活用した「クリーン水素」の供給インフラの整備やバイオマス・小水力をはじめとした多様な発電の推進、新規電力立ち上げ支援など再生可能エネルギーの地産地消
- ・メタンハイドレートをはじめとする海洋資源の調査・開発を行う専門人材の育成及び活用を通じた研究開発及び人材育成の拠点化

主な目標指標	(H26)	→	(H31)
自然公園年間利用者数	730万人 (H24)	→	800万人
若手狩猟者免許保有者数	155人	→	300人
新電力会社設置数	—	→	3社 (H30)
水素供給インフラ整備数	—	→	4箇所 (H32)
メタンハイドレート研究者・技術者育成累計数	—	→	16人

(注8) CLT

Cross Laminated Timberの略称で、ひき板を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネル。

(注9) 半農半X

農業と農業以外の仕事とを組み合わせる生計を立てる生活様式。

人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む

～鳥取＋住む～

基本目標

- 合計特殊出生率 ▶ 1.74 (H31) □ 未来人材育成奨学金助成者数 ▶ 600人(4年間)
- ふれあい共生ホーム設置数 ▶ 全19市町村で65箇所(H31)

出会い・子育て

若者の出会い、結婚の希望を叶える

- ・1対1の出会いの場「とっとり出会いサポートセンター」によるマッチング支援
- ・企業・団体等と協働した出会いの場づくりなど、若者の出会いや交流機会の拡大

安心の出産・子育てを応援する

- ・市町村が行う「子育て世代包括支援センター」(とっとり版ネウボラ)の整備支援
- ・市町村と連携した教育費・医療費等の子育て世代への経済的負担軽減
- ・住民ニーズに基づいて行う夜間・休日保育及び一時預かり事業や病児・病後児保育などの拡充支援
- ・放課後児童クラブや、放課後こども教室の整備・拡充
- ・年度中途の待機児童解消に向けた保育人材確保の推進

地域で子育て世代を支える

- ・産前・産後ママの心と体のサポート、子育て世代が気軽に立ち寄れる子育てコミュニティカフェの設置
- ・低年齢児の家庭内保育の取組支援
- ・三世代同居・近居する祖父母や地域住民が地域全体で子育てを支援

子育て・介護など、家庭と仕事が両立できる環境づくり

- ・家庭と仕事が両立できる職場環境づくりの推進
- ・在宅勤務・テレワーク制度など、多様で柔軟な働き方の推進
- ・鳥取県家庭教育推進協力企業と協定を締結し、家庭教育の充実に向けた職場環境づくりを推進
- ・男性が育児休業、介護休業等を取得しやすい環境づくりの推進

主な目標指標	(H26)	→	(H31)
「とっとり出会いサポートセンター」成婚数	—	→	80組
子育て世代包括支援センター整備数	2市町村	→	全19市町村
年度中途の保育所等の待機児童数	89人	→	解消を目指す
学校支援ボランティア数	6,625人	→	9,000人
家庭教育推進協力企業数	622社 (H28)	→	700社
男性の育児休業取得率	3.1% (H23)	→	15% (H29)

人財とっとり

未来を拓く人づくり

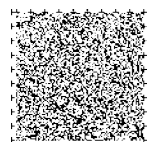
- ・主体的・対話的で深い学びの実践、ICT(情報通信技術)活用教育、グローバル化に対応した英語教育の推進など子どもたちの学びの質の向上
- ・地元企業等と連携したふるさと教育の推進など、「ふるさと鳥取」に愛着と誇りをもった人材の育成
- ・放課後や土曜日を活用した学習支援など地域との協力による学習環境充実の取組を支援

地域を支える人財の育成

- ・県内就職する大学生等への奨学金の返還支援や地元企業でのインターンシップの拡充、学生・生徒への魅力発信など人材確保と若者の地元就職、IJUターンの促進
- ・企業及び大学等と連携したキャリア教育の推進
- ・介護人材のすそ野を広げる取組のほか職場環境、処遇改善の取組など総合的な介護人材確保対策の実施
- ・IJUターン者、女性就業者、定年帰農者、他産業からの参入など、農林水産業における多様な担い手の育成・参入

グローバルな高度人材の育成

- ・医療機器、自動車、航空機等の成長3分野等で活躍できるグローバルな高度技能者の育成
- ・世界の学生・研究者が集まる大学等の高等教育機関と協働した世界トップの研究・人材育成
- ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+ (プラス) (注10)) などに参加し、県内高等教育機関や産業界と連携して、地域活性化につながる人材を育成



(注10) COC+ (プラス)

「地域のための大学」として、各大学が地方公共団体と連携して地域課題の解決に取り組む「地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)」を推進させ、平成27年度より実施。各々の強みをもつ複数の大学が、地域活性化を担う地方公共団体のみならず、人材を受け入れる地域の企業、地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働し、それぞれが強みをいかして雇用創出や学卒者の地元定着率向上に取り組む事業。

(注11) プロボノ

「公共善のために」を意味するラテン語「Pro Bono Publico」を語源とする言葉で、各分野の専門家が、職業上持っている知識・技術や経験を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。

「顔の見えるネットワーク」を活かした地域づくり

- ・ボランティア・地域づくり・NPO活動を総合的に支援する「とっとり県民活動活性化センター」の機能強化による活動主体の支援と協働の取組を促進
- ・専門知識や技能を生かした社会貢献活動を行う「社会人ボランティア人材」(プロボノ(注11))の発掘・養成



▲障がい者アートフェスタ2016

女性・高齢者・障がい者など多様な主体が輝く地域づくり

- ・女性にとって暮らしやすい魅力ある地域づくりの推進
- ・イクボス・ファミボスの養成など、育児・介護と仕事との両立を推進
- ・女性ならではの感性や視点を生かした商品づくりやサービス提供の推進
- ・健康マイレージ(注12)事業や介護予防体操、認知症予防事業の推進による高齢者の健康寿命の延伸
- ・高齢者の豊富な経験や技能を活かした人材バンクなど、高齢者の活躍の場・仕組みづくりの推進
- ・就労系障害福祉サービス事業所の受注増に向けた体制整備
- ・障がい者の就職率向上、雇用促進、離職防止の取組推進
- ・「カルチュラル・オリンピアド(注13)」としての障がい者芸術の祭典の開催による芸術・文化活動の振興

主な目標指標	(H26)	→	(H31)
高校卒業後の進路決定率	98.4% (H28)	→	100%
県内大学生の県内就職率	34.2%	→	44.3%
県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学)	29.5%	→	40%
県内介護職員数	10,873人 (H27)	→	11,220人
グローバル高度技能者の育成人数	(H27~29累計)330人		
男女共同参画推進企業のうちイクボス宣言企業率	—	→	80%
障がい者就業者数	2,545人	→	3,600人超

支え愛

鳥取ならではの「防災文化づくり」

- ・多機能コミュニティ拠点(小さな拠点)、ふれあい共生ホームなどの加速的全県展開
- ・支え愛マップづくりなどを通じた災害時の助け合いや多様な主体が協働して取り組む災害時支え愛活動の促進
- ・地域の防災リーダーや避難所運営リーダーの養成、スキルアップ
- ・支え愛避難所の設置促進
- ・障がい者や高齢者等に配慮した避難情報の伝達や避難所の生活環境整備



▲地域住民による「支え愛マップ」づくり

人と人の絆を力に安心の暮らしをつくる

- ・人と人の強い絆を力に地域づくりをすすめる支え愛活動の展開
- ・企業の販売促進とNPO等による社会課題解決とを結ぶ「寄附付き商品(注14)」の開発・普及支援
- ・多世代間で実践するあいサポート運動の展開、あいサポート条例(愛称)に基づく県民運動の推進

中山間地域の安心と元気をつくる

- ・中山間地域や医師不在地域における、巡回診療や通院のための交通サービスを含む医療提供体制の存続
- ・循環型バス、デマンド型バス(予約型乗合バス)、乗合タクシーの導入など地域ニーズに則した多様な交通サービスの展開
- ・見守りシステムの構築、民間企業と連携した移動販売やコミュニティ拠点(小さな拠点)への店舗機能付加などによる買い物支援をはじめとした生活サービスの提供



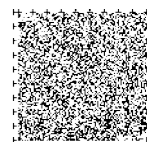
▲日本財団との共同プロジェクトによる移動販売車の整備

主な目標指標	(H26)	→	(H31)
とっとり支え愛活動継続取組数	175件	→	190件
支え愛マップづくり取組自治会数	341箇所	→	600箇所
自主防災組織率	78.8%	→	90%
あいサポーター数	246,015人	→	410,000人
「小さな拠点」の数	—	→	30箇所
買い物福祉サービスを実施する地域数	1地域	→	4地域

(注12) 健康マイレージ 指定の健康づくり関連事業(健康診断、健康づくり講演会、スポーツ教室など)に参加した場合にポイントを付与し、一定のポイントがたまった場合、景品等のインセンティブを付与する制度。

(注13) カルチュラル・オリンピアド オリンピック・パラリンピックの開催国において、前大会終了後から次の大会開催までの4年間に行われる文化プログラム。

(注14) 寄附付き商品 企業等が商品やサービスを提供する際、消費者がその商品等を購入・利用することに、その売り上げの一部をNPO等に寄附する取組。



幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ

～ 鳥取 + rhythm (リズム) ～

基本目標

- IJUターンの受入者数 ▶ 8,000人 (5年間) □ 正規雇用創出数 ▶ 10,000人 (4年間)
- 転出超過を5年かけて半減させ、その5年後に転入転出者数を均衡

移住・定住

「移り住みたい」鳥取県

- ・元気な高齢者が活躍するCCRC(生涯活躍のまち)の構築
- ・住まい・仕事・教育・子育てなどさまざまな希望に対応できる魅力的な移住環境づくりを強化
- ・メールマガジンを通じた移住定住施策、産業雇用施策の一体的情報提供等、移住につながる情報発信の強化
- ・技術人材バンク等によるプロフェッショナル人材の移住促進
- ・国内外のアーティスト等が移り住み、創作活動を行う「アートピアとっとり」の創造
- ・起業などのチャレンジ機会の創出による若者の移住促進
- ・都市部の女性への情報発信など、女性の移住受入れの取組を強化

「住み続けたい」「帰りたい」鳥取県

- ・県内の中・高校生へ鳥取県の魅力を発信し、若者の定住を促進
- ・県外学生に対する県内企業の情報提供の強化、インターンシップ等への参加促進
- ・県内学生のネットワーク化など、若者の郷土愛を育む取組支援



▲都市部における移住相談会の様子

主な目標指標	(H26) → (H31)
CCRC(生涯活躍のまち)地区数	— → 3地区
お試し住宅等の棟数	21棟 → 30棟
技術人材バンクによるマッチング件数	22件 → 500件
10代・20代の転出超過数	1,259人 → 600人
とっとり仕事・定住バンク登録者数	4,000人 → 8,000人
県外学生の県内企業へのインターンシップ参加者数	10人 → 200人

働く場

鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大

- ・正規雇用1万人チャレンジによる魅力的な雇用の場の創出
- ・工業団地造成、遊休施設改修、企業の設備投資等への支援
- ・経営革新に取り組む企業に対する成長段階や経営戦略に応じた総合的支援
- ・人材戦略マネージャーの配置等による観光ビジネスなどサービス産業の更なる成長産業化
- ・地域経済を牽引する新たな成長産業の立地、本社機能等移転、中山間地への企業誘致など戦略的な企業立地施策の推進
- ・起業コンテスト、クラウドファンディング(注15)など若者等の創業促進に向けた環境整備
- ・後継者育成、マッチング支援等による中小企業の事業承継支援の促進

非正規から正規雇用への転換による雇用の質の改善

- ・正規雇用転換促進助成金等による正社員転換の取組促進

戦略的な産業人材の育成・確保

- ・県内企業社会人と学生との交流機会の設定、処遇改善に取り組む企業への支援など雇用のミスマッチ解消に向けた取組の推進
- ・県立ハローワークによる産業施策・雇用施策・移住施策と一体となった求職者と企業の効果的なマッチング支援
- ・職業能力開発総合大学校基盤整備センター高度訓練開発室と連携した高度人材育成

新たな成長産業の創出と伝統産業の育成

- ・医工連携による医療機器開発など大学等の研究シーズ事業化支援
- ・バイオ・創業ビジネス、最先端ICTやIoT(注16)、ビックデータ、AI、ロボット、先進運転支援デバイス等を活用した新商品や新システム・サービスの開発支援
- ・和紙、緋、陶磁器、地酒など伝統的産業の販路拡大や商品開発、後継者育成等の支援

国内外への商圏拡大に向けた支援

- ・効果的な情報収集、商談機会の確保、製品開発支援等を通じた総合的な商圏拡大に向けた取組支援
- ・産業競争力の強化を目的とした「境港流通プラットフォーム(注17)」の取組促進
- ・国際経済変動による影響を最小限に抑えるための県内企業への支援

自らの能力が発揮できる働き方改革の実現

- ・在宅勤務・テレワーク制度など、多様で柔軟な働き方の推進〔再掲〕
- ・再就職を希望する女性の就業支援、安定雇用に繋げるための職業訓練による技術習得の取組促進
- ・イクボス・ファミボスの養成など、育児・介護と仕事との両立を推進〔再掲〕

インターンシップの活動風景(焼却装置の遠隔操作)▶



まちづくり

暮らしやすく、元気になるまちづくり

- ・鳥取砂丘コナン空港・米子鬼太郎空港の「空の駅」化など、交通の結節点を拠点とする地域のにぎわいづくり
- ・道の駅等を活用して、地域交流拠点と医療・福祉、行政機能などの生活機能を連携・ネットワーク化する取組(コンパクトビレッジなど)の支援
- ・複数集落や地域住民等の連携により、生活に欠かせないサービス等を提供する「小さな拠点」づくりの推進
- ・まちなかの活性化、コミュニティ拠点づくり等、若者が集う場所づくりに向けた取組支援
- ・まちのリノベーション(注18)に取り組む民間団体への支援による駅前や商店街などの新たな魅力の創出
- ・老朽化空き家の除去等、市町村と連携した地域の安全と遊休地の活用促進
- ・2020年東京パラリンピックに向けた障がい者スポーツの拠点づくり



▲「ユニバーサルデザイン(UD)タクシー」導入による誰もが利用しやすい地域交通モデルの構築

アート・文化による地域づくり

- ・複数の作家等が居住し活気ある創作活動が生まれる工芸アート村の創出
- ・文化芸術活動を支える人材の育成や鑑賞機会の提供、地域団体の活動支援などアート・文化によるまちづくり
- ・地域資源である本県ゆかりの文化芸術分野の先人などの魅力発信、伝統芸能活動・行事鑑賞等を含むツアー実施など地域内外との交流の推進



▲小さな拠点(移動販売車)に看護師が同行し、健康相談に乗る日野病院の「看護の宅配便」

快適な通信環境で便利・安心な暮らし

- ・医療、産業、防災分野など県民生活の基盤となる超高速情報通信網の利用環境整備
- ・IT・コンテンツ関連産業等の里山オフィス、中山間地域コミュニティビジネス等の開設促進
- ・災害時や観光客の通信手段として必要な超高速モバイル通信電波(4G)の利用可能エリアの拡大

主な目標指標	(H26) → (H31)
「小さな拠点」の数〔再掲〕	— → 30箇所
障がい者スポーツ実施率	32.7% → 40%
民間宿泊施設のバリアフリー対応数	43施設 → 70施設
「工芸・アート村」の創出数	— → 3地区
超高速モバイル通信電波の不感エリア箇所の解消率	— → 主要道路99%

(注15) クラウドファンディング 不特定多数の人がインターネットを利用して他の人々や組織に財源の提供や協力等を行う仕組み。
 (注16) IoT Internet of Things(モノのインターネット)の略称で、様々なモノ(物)がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

(注17) 境港流通プラットフォーム 中海・宍道湖・大山圏域を中心とした物流拠点を境港に形成し、物流・商流の課題を解消するための枠組み。
 (注18) リノベーション 建物の持つもともとの性能以上に新たな価値を付加して再生させること。